

令和元年度 事務事業総点検シート(1)

[平成30年度事務事業]

一般会計			事務事業分類			詳細点検	
事務事業名 地域安全推進事業(本庁)			シート番号			A 一般事務事業	
担当部署名 市民人権局 局 市民生活部 部 市民協働課 課			評価責任者(課長名)			片山	

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	6	市民・事業者・警察等との連携・協働による生活安全対策の推進	有
	2	事業開始年度	平成 12 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	・堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例 ・堺市暴力団排除条例			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	市民が安心して暮らすことのできる良好な地域社会を実現することを目的に、平成11年1月に「堺市民の安全の推進に関する条例(現：堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例)」を施行。同条例に基づき、市民の安全を推進する施策を実施するようになる。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市内で生活する市民、事業者 特に犯罪被害に遭いやすい女性、高齢者、児童等				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	・市民、事業者、警察と市が協働し、犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会の実現をめざす。 ・市民、事業者等の安全に対する意識の高揚を図る。 ・安全な都市環境の充実を図る。 ・地域のボランティアによる自主的な防犯活動を支援する。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	○推進体制(堺市安全まちづくり会議の構成団体等との協働による防犯活動の実施、安全・安心・快適なまちづくり推進本部での施策の総合調整及び推進を行う。) ○広報啓発活動(広報紙やHP等での各種防犯情報の発信、警察や関係団体との連携による防犯キャンペーン等の実施。) ○防犯環境の整備(市内事業者が地域貢献を目的として設置する防犯カメラへの補助や、各区が行う防犯灯や防犯カメラの設置事業の総合調整を実施。) ○自主防犯活動への支援(各区が行う防犯協議会への事業補助や、青色防犯パトロール団体への支援として車両の支給や活動費用の一部補助等の総合調整を実施。) ○暴力団排除条例に基づき、市の事務及び事業からの暴力団排除を推進。 ○特殊詐欺被害防止に向けて、市、警察、地域団体等が一体となり被害防止対策に取り組むため、市内5署と協定を締結し注意喚起や広報啓発を実施。また、当事業に賛同した事業者等を認定し、事業者による注意喚起等の広報啓発など、協働し実施。合わせて、特殊詐欺の現状や傾向、それに対する対策について市職員による出前講座を実施。				
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()					
		市内事業者等					

Ⅲ. 投入量

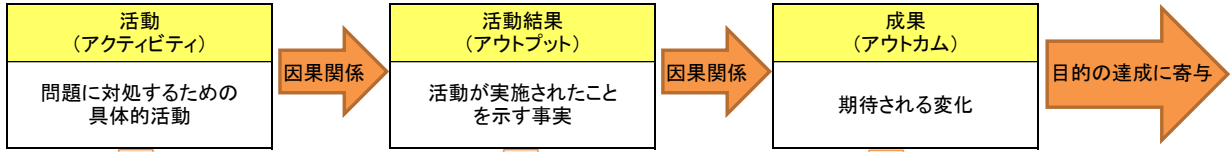
項目		単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業コスト	事業費 (a)	千円	7,131	16,220	4,023	9,875	
	主な事業費内訳	オリジナル防犯ブザー作成関連費	千円	0	0	0	4,000
		ひったくり防止カバー等啓発物品	千円	2,194	1,549	1,471	737
		地域貢献事業所防犯カメラ設置事業補助金	千円	750	100	1,688	3,000
		小・中学校防犯カメラ機器リース料(H30より区)	千円	171	9,292	0	0
	財源内訳	国・府支出金	千円	0	0	0	0
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
		市債	千円				
		その他()	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	7,131	16,220	4,023	9,875
	12	人件費 (b)	千円	23,880	23,880	23,060	22,785
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	31,011	40,100	27,083	32,660	

令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	地域安全推進事業(本庁)	シート番号	07-08
-------	--------------	-------	-------

≪Ⅳ. 評価(測定・分析)≫

ロジックモデルの考え方



[14]平成30年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

事業の活動内容や成果

		平成30年度実績						
活動実績と成果	14	<p>防犯環境の整備については、市内事業者に対する地域貢献防犯カメラ設置費用補助において18台分の補助を行った。また、区内の校区自治連合会等に対する防犯灯設置費用補助について2,029灯分の補助を行った。また防犯カメラの設置費用補助については、区内校区自治連合会等に対し96台分の補助を行った。(全市合計)</p> <p>自主防犯活動への支援については、防犯協議会への事業補助を行うとともに、区内で活動する青色防犯パトロール団体への支援として活動費用や修繕費用の一部補助を34団体に対して行い、また車両の譲渡を4団体に対し行った。(全市合計)</p> <p>広報啓発活動について、警察や関係団体との連携により、合計89回防犯キャンペーン等を実施した。(全市合計)</p> <p>上記の取組の結果、刑法犯認知件数については市内全区で7,671件となり、前年の8,659件から988件の減少に至った。その内、特殊詐欺の認知件数は市内全区で120件となり、前年の149件より29件の減少に至った。</p>						
	15	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		刑法犯認知件数(警察が認知した刑法犯の件数)	件	目標値	11,972	10,089	8,659	7,671
				実績値	10,089	8,659	7,671	
				達成率	119%	117%	113%	
				評価	良い	良い	良い	
		算出方法・設定根拠など 前年の刑法犯認知件数を下回ることを目標とする。						
	16	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		街頭防犯カメラ設置補助台数	台	目標値	92	92	92	96
				実績値	84	84	96	
	達成率			91%	91%	104%		
	評価			普通	普通	良い		
	算出方法・設定根拠など 全7区の目標値の合計							

業績の分析

17	<p style="text-align: center;">目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)</p> <p>市内の全刑法犯認知件数は平成13年をピークに大幅な減少傾向を示しており、継続的取組の結果、平成30年度においても前年より減少となった。しかし、大阪府は他都道府県と比較し依然高い水準にあり、また、本市は大阪府内において高い水準にある。このことから地域防犯のための一層の取り組みが求められている。</p> <p>防犯意識の高揚とともに、市民からの防犯灯・防犯カメラの設置等の自主防犯活動に対する支援の要望は多く、より多くの市民要望に対応できるよう、効果的・効率的な施策実施について引き続き検討していく必要がある。</p>
----	--

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。